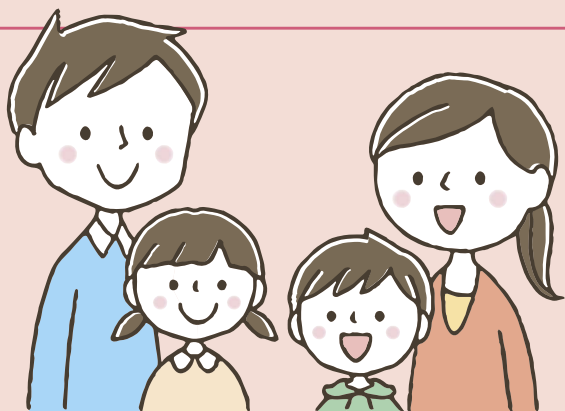


誰も取り残さない社会づくり ～子どもの貧困を考える座談会～



生活に困っていると思われ
たくない

希望する
高校や大学に
行かせたい

子どもが食べ
盛りだから、親は
一日一食で我慢

本当は誰かに
相談したり
頼ったりしたい

子どもの貧困について知っていますか。ここでいう貧困とは、収入が平均の半分に満たない生活状況(相対的貧困)のことを指します。このような家庭の子どもたちは教育や体験機会の面で不利な状況に置かれてしまう傾向にあります。今回はそんな子どもたちへの支援に取り組む3組織の代表が集結。こども福祉課大谷課長の進行のもと、大森市長と今後の支援の在り方について考えます。



▲左から石井さん、石原さん、大森市長、河津さん、大谷課長

子どもの貧困は、
将来の選択肢にも
影響を及ぼします

岡山市長
大森雅夫

—今回はお集まりいただきありがとうございます。まずは、みなさんが生活困窮世帯や子どもたちの支援に取り組まれることになったきっかけや活動内容をお聞かせください。

石井さん 外食産業に関わる事業を営んでいるため、食生活と密接な関係にある貧困は以前から気になるテーマの一つでした。教育委員の一人として経済力と教育格差の相関性を目の当たりにしてきたこともあり、目を背けてはいけない問題だと思ったんです。現在は食用油メーカーのJ-オイルミルズさんや飲食店さんと共に、取引代金の一部を子ども食堂などの団体に寄付する活動に取り組んでいます。

石原さん 岡山NPOセンターの代表理事として、こ

れまでNPOの活動支援をしてきました。今回は、おかやま親子応援プロジェクトとして、子ども向けのワークショップや学習支援、貧困家庭への日用品の提供などさまざまな事業に取り組んでいますが、コロナ禍で失業や収入減に見舞われた人も多く、さらなる取り組みの必要性を感じています。

河津さん 私が理事を務めるNPO法人・チャリティーサンタは、子どもたちに愛されていたという幸せな記憶を残そうと、思い出づくり活動を続けてきました。もとは貧困家庭への支援を目的としたものではなかったのですが、ある時ふとクリスマスに格差があることに気付いたんです。特別な食事やプレゼントを用意できない家庭の中には「我が家にサンタさんは来ない」「クリスマスなんて来なければいいのに」と言う子もいる。もちろん親御さんもそれでいいと思っているわけではなく、我が子にそんな思いをさせることに強い罪悪感を持っている。その事実を知ったのがきっかけで、年間を通じた困窮家庭への支援に取り組みはじめました。

大森市長 経済的困窮は日々の生活だけではなく、子どもたちの成長に欠かせない体験機会の喪失にもつながっているということですね。厚生労働省の調査によると、7人に1人の子ども、ひとり親家庭に至っては約2人に1人が貧困の状態にあるという結果が出ており、岡山市においても例外ではありません。市では経済的困窮が将来の選択肢を狭めることになってはならないと、平成28年に「子どもの貧困対策推進本部」を立ち上げました。就学援助の拡充や、貧困家庭の子どもへの学習支援、高校生への成績要件

がなく返済不要の奨学金など、さまざまな施策に取り組んでいます。またコロナをきっかけに、皆さんにも協力いただき、ひとり親家庭や生活困窮家庭と支援団体をつなぐメールマガジン「おかやま親子応援メール(P6-7参照)」というプロジェクトも始めました。

「コロナ禍でいっそう深まる「見えない貧困」の深刻度

— コロナの影響で今後さらに事態が深刻化する恐れもありそうです。

大森市長 コロナ対策としては医療・保健体制の充実や経済活動、市民生活への支援に取り組んでいますが、それでも困窮家庭の経済状況は楽観できません。そもそも日本のような先進国の「相対的貧困」は実情が把握しにくく、必要な支援を継続していくためには、

▶ P4

子どもたちの体験の格差をなくしたい

NPO法人
チャリティーサンタ
理事
かわづ いずみ
河津泉



▲サンタクロースが直接家庭にプレゼントを届けます。



NPO法人チャリティーサンタ
Charity Santa

子どもの未来のために
手を差し伸べ合う社会を。

NPO法人
チャリティーサンタ



<https://www.charity-santa.com/>

「あなたも誰かのサンタクロース」を合言葉に、サンタを待つ子どもと、サンタになりたい大人・企業をつなぐ活動を全国各地で行う。また、子どもたちに「愛された記憶」を刻みたいと、年間を通じた親子の思い出づくりを支援。「見えない貧困」の実情把握に取り組んだり、おかやま親子応援メール事業の事務も担っている。

具体的な状況やニーズをていねいに拾っていくことも
欠かせません。

河津さん その通りだと思います。そのため私たちはこども福祉課とも協力して「見えづらい貧困」のリアルな声を集める取り組みを進めてきました。一例を紹介すると「車が持てない」「テレビもない」「習い事をさせられないのはうちだけで、子どもに泣かれた」など、親にとって想像以上につらい状況が伝わってきます。ただ、「おかやま親子応援メール」がスタートし、SOSを出しやすい環境が作れたことは大きな前進。「周囲に窮状を知られたくない」という人も多く、そのために支援が得られずいっそう困窮が深まるという悪循環を断ち切る足掛かりになれば。

「学びたい、働きたい」意欲を 地域ネットワークで応援

— 石原さんはコロナ禍の5月に親子応援プロジェクトをスタートされていますね。



民間のネットワークを
活用し、より細やかな
支援につなげたい

おかやま親子応援プロジェクト代表/
NPO法人岡山NPOセンター代表理事

いしはら たつや
石原達也

石原さん コロナ対策や経済支援などでは行政の役割が大きいですが、一方で、民間だからこそできることもたくさんあると思います。もともと岡山は市民活動が活発な地域。市民団体や企業などとのネットワークで地域の親子を支えていければという思いで、プロジェクトを立ち上げました。学ぶ機会を失った子どもたちと、親の失業やバイト先の廃業などで収入源を失った大学生をつなぐオンライン学習支援もその一つ。学生にはクラウドファンディングを活用して寄付を集め、そこからバイト代を支給しました。また、2020年11月には複合商業施設・ランチ岡山北長瀬内に国内初のコミュニティフリッジ(公共冷蔵庫)を開設し、市民の方や企業、団体から提供を受けた食料品を24時間いつでも持ち帰ることができる新たな食糧支援を始めています。

「負担を背負うのではなく 発展につながる支援を」

— 企業の支援の在り方についてはどのようにお考えですか？

石井さん 民間企業において一定の利益を確保することは事業の維持・継続の根幹であり、支援にすべてを注ぎ込むことは現実的に不可能です。しかし、先ほどご紹介した取引代金の一部を支援に生かす取り組みで170店舗もの飲食店さんから協力を頂けたということは、SDGs(持続可能な開発目標)への意識の広がりの中で「何かしたい」と考えている人が相当数いるという証しでもあります。また、今回の当社の呼び掛けに応



▲コミュニティフリッジ



▶オンライン学習
支援の様子

「育ちを止めるな!」を合言葉に
コロナ禍の親子を多角的支援。

おかやま親子応援 プロジェクト



<https://okayama-oyako.jp/>

新型コロナウイルスの影響で休校や営業自粛、廃業などが相次いだ2020年5月、「育ちを止めるな!」をスローガンに県内のNPOや民間企業が集結。貧困家庭やその子どもたちに向けてワークショップや学習支援、日用品の提供などを行うほか、同11月にはプロジェクトの参加組織が国内初のコミュニティフリッジを開設。24時間体制で食品類を提供する新支援策を始動した。

じた飲食店の中には、「子どもたちの役に立てるなら」と新規取引を決めてくださった店もあり、この取り組みが今後の事業成長の原動力の一つになるのではと期待感も生まれました。こういった好循環のスキーム(仕組み)が確立されれば、支援の輪はさらに広がり、より大きな成果につながるのではと感じています。

大森市長 おっしゃる通り、行政とNPOをはじめとする市民団体、そして石井さんたちのような民間企業がうまく周りを巻き込んでいけば、より大きな支援に発展させることができるはずですよ。

石井さん そのためにもまずはやはり、日本や地域の貧困の現状をより多くの人を知ることが絶対不可欠。「子どもの貧困は親の責任」と看過せず、貧困を連鎖させない、誰も孤立しない社会づくりを社会全体でつくり上げていくことが重要だと思います。

「支援の一步は まず知ることから」

—「知る、考える」というアクションによって貧困根絶の一助となれるということですね。

河津さん おかやま親子応援メールには、「自分たちを気にかけてくれる人がいる、応援してくれる企業があると分かっただけで励みになった」という声もたくさん届いています。また、企業の方たちにも、物資の支援や業種を生かした職業体験など、自分たちに何かできるか一緒に考えてくださっているのがありがたい。相談で

きる場所がある、手を差し伸べてくれる人がいると感じられる気運をどんどん広げていくことに大きな意義があると思います。

石原さん 寄付や食料品・物資の提供、情報の提供など、組織に属さなくてもできることはたくさんありますからね。一人一人の支援はささやかであっても、それが集まれば大きな力になります。貧困支援が特別なものではなく、自然に支えあえるようになるといいと思います。

大森市長 岡山市もNPOや企業の取り組みに今後いっそう協力しながら、困窮家庭の支援に精一杯取り組んでいきたいと思っています。また、真に平等な社会であるためには、個別の支援だけでなく経済や財政、社会保障、そして社会構造そのものへのアプローチも必要。誰も取り残さない社会の実現のために、社会全体で「子どもの貧困」対策に挑みましょう。

ビジネスに生かせる
スキームがあれば、
支援の輪はさらに広がる

株式会社アイスライン
代表取締役社長/
岡山市教育委員

いしい まれすけ
石井希典



当店は「子どもの居場所づくり」活動を
支援するため、

食用油の仕入れ金額の一部を寄付*しています。

*当店以外に販売店の株式会社アイスライン、油類メーカーの株式会社J-オイルミルズの3社連携。



▶飲食客への周知に活用するため、
店内掲出用のポスターも作成

製造元・販売者・購入者の三者で
居場所づくりを支援。

株式会社アイスライン



<https://www.iceline.co.jp/>

明治38年に創業し、業務用食材の販売や氷・氷菓の製造・販売などを手掛ける。昨年度岡山市内に中四国支店を移転した株式会社J-オイルミルズとともに、業務用食用油「晴れの国大豆白絞油」を共同企画・開発。商品の販売を通じて子どもの居場所づくりへ継続的に寄付される支援の仕組みをスタートさせた。